

千歳市財政健全化対策の取組状況

策定年度	予算 (実施年度)	削減 目標額	予算編成後の 削減等の結果	主な見直し等の内容	決算の状況 (剰余金等)
平成14年度 財政健全化対策 健全化対策期間 H15～19予算	15年度予算 H15～H19 財源不足総額 120億円	6億円	削減効果額 2億5千万円 歳出削減額 7億3千万円 歳入予想より減少 4億8千万円	<ul style="list-style-type: none"> 概算要求方式採用 部局別枠配分方式採用 5%シーリング 委託料10%カット 投資的経費の抑制 内部管理経費を中心に全事業の見直し 	実質収支額 300,174千円 うち基金積立 239,803千円
平成15年度 財政健全化対策 平成15年度の歳入の減少が大きかったことから、目標を7億円とした。	16年度予算 H15～H19 財源不足総額 108億円	7億円	削減効果額 6億4千万円 歳出削減額 11億1千万円 歳入予想より減少 4億7千万円	<ul style="list-style-type: none"> 市税增收、未利地売払等の歳入確保 人件費の抑制（旅費日当廃止等） 10%シーリング マルチメディア情報センター、福祉の店等の事業終了 行革による補助金見直し 清掃業務仕様見直し 複数年度契約導入 	実質収支額 51,000千円 うち基金積立 0千円
平成16年度 財政健全化対策 新たな 健全化対策期間 H17～21予算 国の三位一体の改革等の影響により期間を2年間延長	17年度予算 H17～H21 財源不足総額 116億円	7億円	削減効果額 8億1千万円 歳出削減額 7億2千万円 歳入予想より増収 9千万円 333事業のうち、 137事業の見直し	<ul style="list-style-type: none"> 人件費の抑制（不補充3年間等） サマーレビューの実施 市民懇談会の開催 パークゴルフ・職員駐車場の有料化 国際会議誘致中止、東京事務所、福利厚生会、支笏湖研修センター廃止 敬老年金、バス浴場利用助成見直し はり灸助成、融雪施設助成終了 (6月補正)医療助成制度見直し 	実質収支額 512,700千円 うち基金積立 451,550千円 (大学財源分 200,000千円、公社未払金分 206,673千円を含む。)
平成17年度 財政健全化対策	18年度予算 H17～H21 財源不足総額 70億円	6億円	削減効果額 7億3千万円 歳出削減額 5億3千万円 歳入予想より増収 2億円	<ul style="list-style-type: none"> 人件費の抑制（不補充3年間等） 家庭ごみ有料化（5月実施） 使用料等受益者負担基準による施設等の使用料の見直し（6月実施） 内部管理経費等の削減 繰出金の見直し（国保保険料算定の見直し等） 指定管理者導入、民間委託等 	実質収支額 644,507千円 うち基金積立 584,407千円 (公社未払金分 200,000千円を含む。)
平成18年度 財政健全化対策	19年度予算 H17～H21 財源不足総額 31億円	4億円	削減効果額 6億6千万円 歳出削減額 6億6千万円	<ul style="list-style-type: none"> 人件費の抑制（不補充3年間等） 内部管理経費等の削減 繰出金の削減 指定管理者導入、環境センター管理業務民間委託等 土地開発公社経営健全化計画策定 	実質収支額 175,774千円 うち基金積立 115,424千円 (公社未払金分 200,000千円を含む。)
平成19年度 財政健全化対策	20年度予算 H17～H21 財源不足総額 18億円	3億円	削減効果額 3億6千万円 歳出削減額 3億6千万円	<ul style="list-style-type: none"> 人件費の抑制（管理職手当削減の継続等） 裁量的経費、内部管理経費等の抑制 繰出金の見直し 「公共施設更新・改修等計画」による公共施設等の見直し 指定管理者導入、学校給食センター管理業務民間委託等 新地方公会計制度導入の検討 	実質収支額 354,896千円 うち基金積立 294,846千円 (公社未払金分 200,000千円を含む。)
平成20年度 財政健全化対策	21年度予算 H17～H21 財源不足総額 5億円	2億円	削減効果額 2億2千万円 歳出削減額 2億2千万円	<ul style="list-style-type: none"> 人件費の抑制（管理職手当削減の継続、職員定員適正化等） 内部管理経費等の削減 繰出金の削減 指定管理者導入、学校給食センター管理業務民間委託等 	